

# 地震時の人間被害分析の視点からみた 高齢者賃貸住宅の居住環境実態 住み替えの住まいとしての機能調査結果による一考察

Residential Environment of Service housings for Older Adults  
from a view point of Victims of Earthquake  
Based on a survey of Service Housings for Older Adults

○志垣 智子<sup>1</sup>, 竹内 みちる<sup>1</sup>, 井上 登紀子<sup>1</sup>, 絹川 麻里<sup>1</sup>  
Tomoko SHIGAKI<sup>1</sup>, Michiru TAKEUCHI<sup>1</sup>, Tokiko INOUE<sup>1</sup>, Mari KINUKAWA<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 社会福祉法人敬友会 高齢者住宅研究所  
Institute of Elderly Housing Sciences

This research described the characteristics of current Service-added Elder Persons' Housing in Japan to consider the issues toward effective diversity of the housings, analyzing the survey data from a view point of victims of earthquake. The survey was conducted on 2055 housings opened as of December 31th, 2012. Along with the questionnaires were collected from 948 housings, from which facilities, services, living conditions of residents, and community relations were checked. It is resulted that service housings has little systems for food, medical care and services by comprehensively and sequentially considering to Earthquake-related death.

**Keywords :** Service Housings for older adults, Residential Environment, Earthquake-related death

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景と目的

これまでに地震時の人的被害研究では、地震発生直後のみならず長期的な避難生活による高齢者の健康問題が指摘されている<sup>1)</sup>。尾崎は阪神・淡路大震災を事例に平常時の死者数と地震による直接・間接死者数を対比させ、高齢者が震災弱者であることを示唆している。また間接死亡には急性心筋梗塞、脳梗塞、肺炎等を上げ、地震後数ヶ月から1~2年にわたり増加していることを明らかにした<sup>2)</sup>。さらに、年齢と家屋の損壊状況が死亡のリスクに強く関連することを明らかにすると同時に半壊・不壊の家屋にいた場合でも身体障害者のリスクが高いことを示唆している<sup>3)</sup>。

安村は東日本大震災を事例に、東京電力福島第一原子力発電所の事故によって福島県の施設に入所している高齢者が「避難」によって亡くなる、いわゆる「超過死亡」の状態にあり、「避難」という環境の変化が人の健康に影響を与えていることを明らかにした。また施設高齢者の「超過死亡」を防ぐためには、平時から災害時の避難に関する内部・外部の専門職の連携を行い、施設と地域がネットワークを構築することが必要であることを指摘している<sup>4)</sup>。

### (2) サービス付き高齢者向け住宅

2011年10月に改正「高齢者の居住の安定化確保に関する法律」により、国土交通省・厚生労働省が共管でサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」と記す。）の登録制度が創設された。高齢期の住み替えの住まいの場として注目されるサ高住は2014年1月末日現在、4,296棟、138,240戸が登録されており、その後も漸増している（図1）。

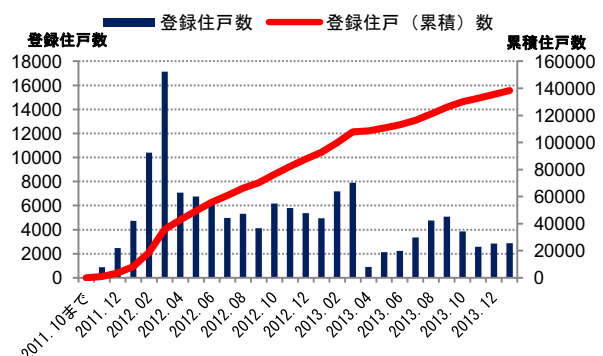


図1 サ高住登録件数・住戸数 時系列変化

本研究では日常・非日常に関わらず高齢者の居住の安定を確保し、生活を継続するために必要な居住環境の実態を把握する。なお、本研究で示す居住環境とは、高齢者が居住する住まいのみならず、高齢者を支援する介護・医療従事者等のフォーマルサービス、家族、地域住民等のインフォーマルサービスも含む。なお本研究は2013年に全国のサ高住を対象に行った機能調査の結果を一部抜粋したものである。

## 2. 研究方法

2012年12月末日開設済みのサ高住を対象に「住み替えの住まい」としての機能評価を行った。（948棟/2055棟対象・回収率46%。都道府県に登録する際提出する資料一式：アンケート、契約書、平面図、重要事項・登録事項説明書等、パンフレットを回収）。2013年4月に配布、5~8月回収後、入力・集計した。これらの予備調査から

回収されたアンケートに基づいて現在のサ高住の居住環境の項目（居住者の人間属性、危機管理体制・防災マニュアルの有無、防災訓練の有無、住民組織、地域との関わり等）を抽出し、主にソフト面におけるサ高住の居住環境の実態を明らかにする。

### 3. 結果

#### (1) 概要

入居者（22130人）を介護度別でみると、自立、要支援1・2は28.3%、要介護1・2は40.6%、要介護3以上は31.1%である。登録棟数を県単位別に見ると、大阪（85棟、以下同様）、北海道（56）、広島（47）、埼玉（45）、神奈川（42）、兵庫（41）と続く。全国的にも都市部での登録数が多い。法人種別では、株式会社60%、有限会社15%、医療法人14%、社会福祉法人9%、NPO法人と続く。建設時期は高専賃・高優賃時代からもあるが、「高齢者の居住の安定化確保に関する法律」の改正に伴い新築した事業所が多い。最も古いのは1981年で、病院を用途替えしたものがある。

#### (2) アンケート結果

地震直後のみならず長期的に生活継続が行われるための居住環境を把握する。平常時の安心・安全の確保に係る項目を抽出した。

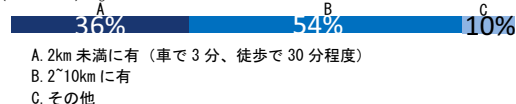
①緊急通報装置が作動した後の連絡体制はどうなっているか（N=948）。



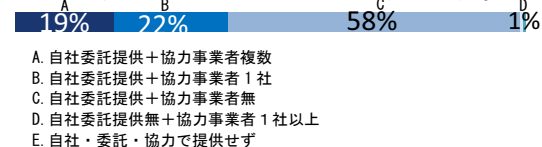
②医療が必要な場合、訪問診療サービス等を提供する医療機関とは協力関係にあるか（N=948）。



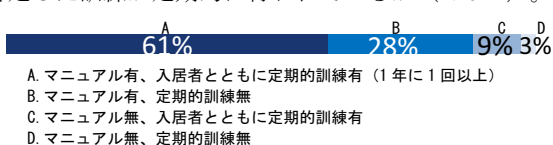
③協力関係にある住宅のかかりつけ医（在宅療養支援診療所・クリニック等）総合病院は近くにあるか（N=948）



④生活支援サービスの提供を自社・委託もしくは協力関係にある事業者により行っているか（N=944）。



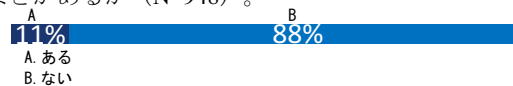
⑤火災・災害時に関する対応マニュアルがあり、有事を想定した訓練が定期的に行われているか（N=942）。



⑥地域の自治会に加入しているか（N=943）。



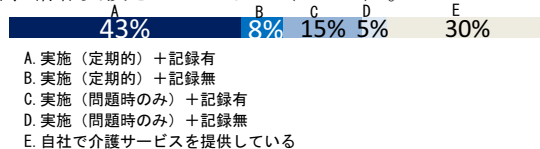
⑦住宅内に、入居者の自治組織や入居者による娯楽組織などがあるか（N=948）。



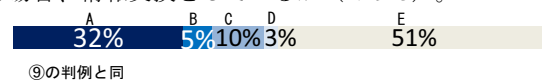
⑧防災訓練の協力・共同実施など、地域で行っているか。また防災訓練時の拠点として場所提供などを行っているか（N=947）。



⑨委託・協力先事業者が介護サービスを提供している場合、情報交換をしているか（N=923）。



⑩委託・協力先事業者が生活支援サービスを提供している場合、情報交換をしているか（N=913）。



⑨の判例と同

### 4. おわりに

様々な介護度の高齢者が集住するサ高住を対象に行った住み替えの住まいとしての機能調査の結果、平時の訪問診療等の医療連携は約2割が非実施、半数が地域の自治会に加入しているが各入居者が加入する場合と事業所が代表して加入する場合が混在する。また地域と協力・共同で行う防災活動は7割が非実施であった。一部の住宅では高齢者がこれまでの生活を継続するために必要な住まいを確保し、食事・医療・介護サービス等を継続的に提供するシステムが日常から構築されていないことが分かった。例えば、「高齢者の居住の安定化確保に関する法律」が基盤であるものの、契約書には双方の合意なく一方的な契約解除を記載したものがあつた。また、外部サービス（生活支援、介護の両方）を利用する場合、一部の住宅はそれぞれの情報を集約する機会・場を設けていない場合や地震のような非日常を想定した対策を講じていないことが分かった。今後は独居生活を営む高齢者賃貸住宅居住者が地震直後のみならず長期的に生活を継続できるための、住宅基準階の平面特性、住戸内の安全性も含めた居住環境について考察し、日常から非日常にリンクした地震時の高齢者支援のあり方について分析を進めたい。

#### 参考文献

- 1) 志垣智子、宮野道雄：性別に注目した地震直後とその後の死者発生率に関する研究-2011年東北地方太平洋沖地震を事例として-、地域安全学会東日本大震災特別論文集，Vol.3，2014（印刷中）
- 2) 尾崎米厚：地震災害時および災害後の健康被害について - 阪神淡路大震災を例にとつて -，厚生省の指標，vol.59，pp.30-35，2012
- 3) 尾崎米厚・蓑輪眞澄：阪神・淡路大震災における死亡の関連要因についての研究，日本公衛誌，vol.46，No.3，pp.175-183，1999
- 4) 安村誠司：福島県における施設入所高齢者の避難に伴う超過死亡の実態について - 原発事故による避難に伴う健康への影響 -，保健師ジャーナル，Vol.69，No.3，pp.204-208，2013